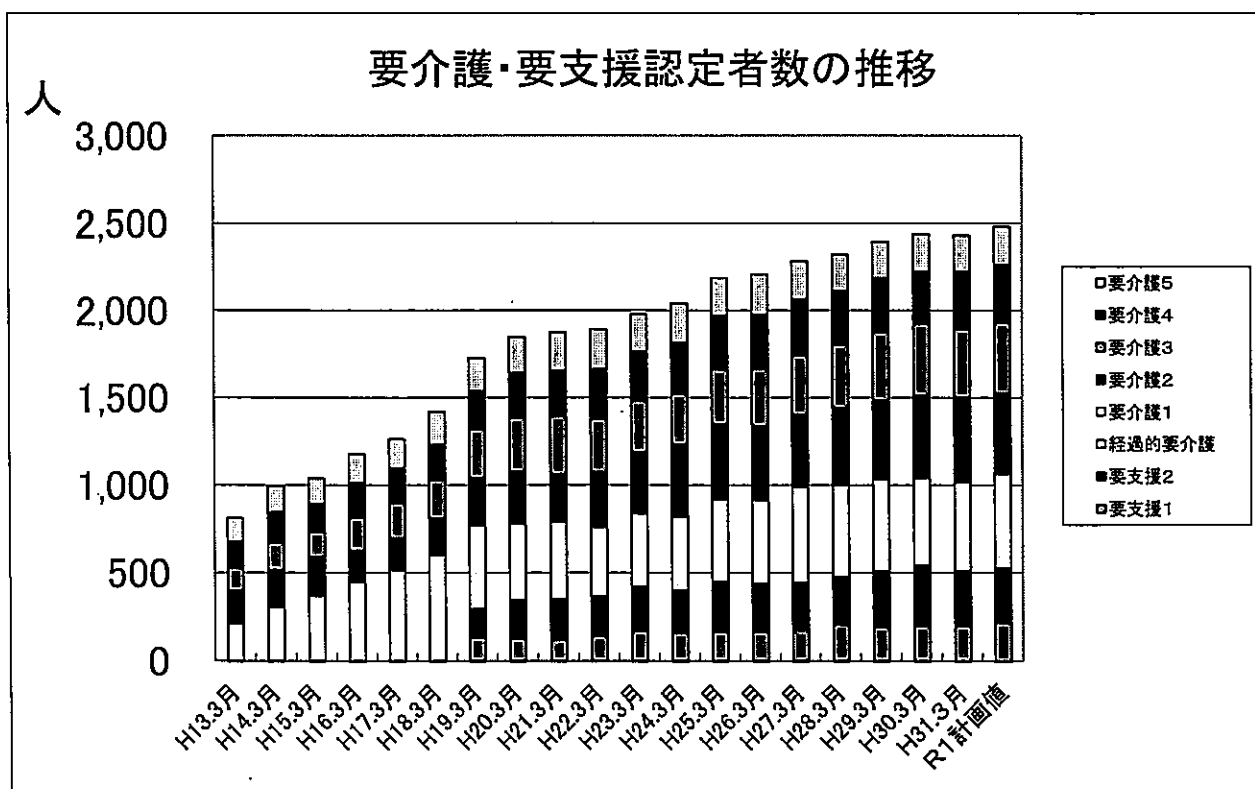


高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の
進捗状況について

- ①介護保険事業の推移について(P1～P13)
- ②介護予防事業について(P14～P17)
- ③高齢者福祉サービスについて(P18～P20)

①介護保険事業の推移について
1.要介護・要支援認定者数の推移

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成13年3月			125		210	190	130	150	133	813	938
平成14年3月			175		306	214	154	173	153	1,000	1,175
平成15年3月			213		370	223	143	160	142	1,038	1,251
平成16年3月			190		447	182	190	194	166	1,179	1,369
平成17年3月			178		518	182	201	198	165	1,264	1,442
平成18年3月			169		602	211	220	200	186	1,419	1,588
平成19年3月	134	161	295	1	476	272	276	219	190	1,434	1,729
平成20年3月	128	220	348		434	299	308	253	208	1,502	1,850
平成21年3月	120	231	351		440	276	328	264	215	1,523	1,874
平成22年3月	140	227	367		394	314	306	285	227	1,526	1,893
平成23年3月	172	251	423		416	351	294	281	213	1,555	1,978
平成24年3月	160	245	405		415	414	291	292	226	1,638	2,043
平成25年3月	168	285	453		468	430	314	308	215	1,735	2,188
平成26年3月	167	274	441		477	422	325	312	230	1,766	2,207
平成27年3月	176	272	448		544	414	336	322	218	1,834	2,282
平成28年3月	207	271	478		523	440	364	309	204	1,840	2,318
平成29年3月	193	317	510		525	449	393	311	207	1,885	2,395
平成30年3月	202	343	545		498	471	411	298	213	1,891	2,436
平成31年3月	201	314	515		501	486	393	328	208	1,916	2,431
(介護度別割合)	8.3%	12.9%	21.2%		20.6%	20.0%	16.2%	13.5%	8.6%	78.8%	100%
平成30年3月との比較	99.5%	91.5%	94.5%		100.6%	103.2%	95.6%	110.1%	97.7%	101.3%	99.8%
R1計画値	220	311	531		536	462	402	330	221	1,951	2,482



要介護(要支援)認定における認知症自立度別等の認定者数一覧 (平成31年3月末現在)
 (認定調査票「認知症高齢者の日常生活自立度」を使用)

1. 認知症自立度・介護度別の人数

	自立	I	小 計	Ⅱa	Ⅱb	Ⅲa	Ⅲb	Ⅳ	M	小 計	合 計	転入継続	合 計
要支援1	114	56	170	20	6	4	1	0	0	31	201		201
要支援2	182	92	274	20	16	3	1	0	0	40	314		314
小 計	296	148	444	40	22	7	2	0	0	71	515	0	515
要介護1	130	103	233	79	118	56	6	8	1	268	501		501
要介護2	126	103	229	62	103	62	16	13	1	257	486	1	487
要介護3	44	48	92	32	95	104	39	29	2	301	393		393
要介護4	26	34	60	23	38	94	41	65	7	268	328	1	329
要介護5	14	11	25	4	11	53	25	78	12	183	208	1	209
小 計	340	299	639	200	365	369	127	193	23	1,277	1,916	3	1,919
合 計	636	447	1,083	240	387	376	129	193	23	1,348	2,431	3	2,434

● 転入継続者を含めた介護度別の人数と、「介護保険事業状況報告(平成31年3月分)」の様式1の5(10)の介護度別の人数がそれぞれ一致しています。

2. 年齢・男女別の人数(認知症自立度がⅡa以上の方)

	40～64歳	65歳以上	65～74歳	75歳以上	合 計
男 性	15	441	66	375	456
女 性	3	889	46	843	892
合 計	18	1,330	112	1,218	1,348

● 40～64歳の方の主な疾病は、「初老期における認知症」と「脳血管疾患」です。

3. 被保険者数

	40～64歳	65歳以上	65～74歳	75歳以上	合 計
	38	12,425	5,710	6,715	12,463
合 計	38	12,425	5,710	6,715	12,463

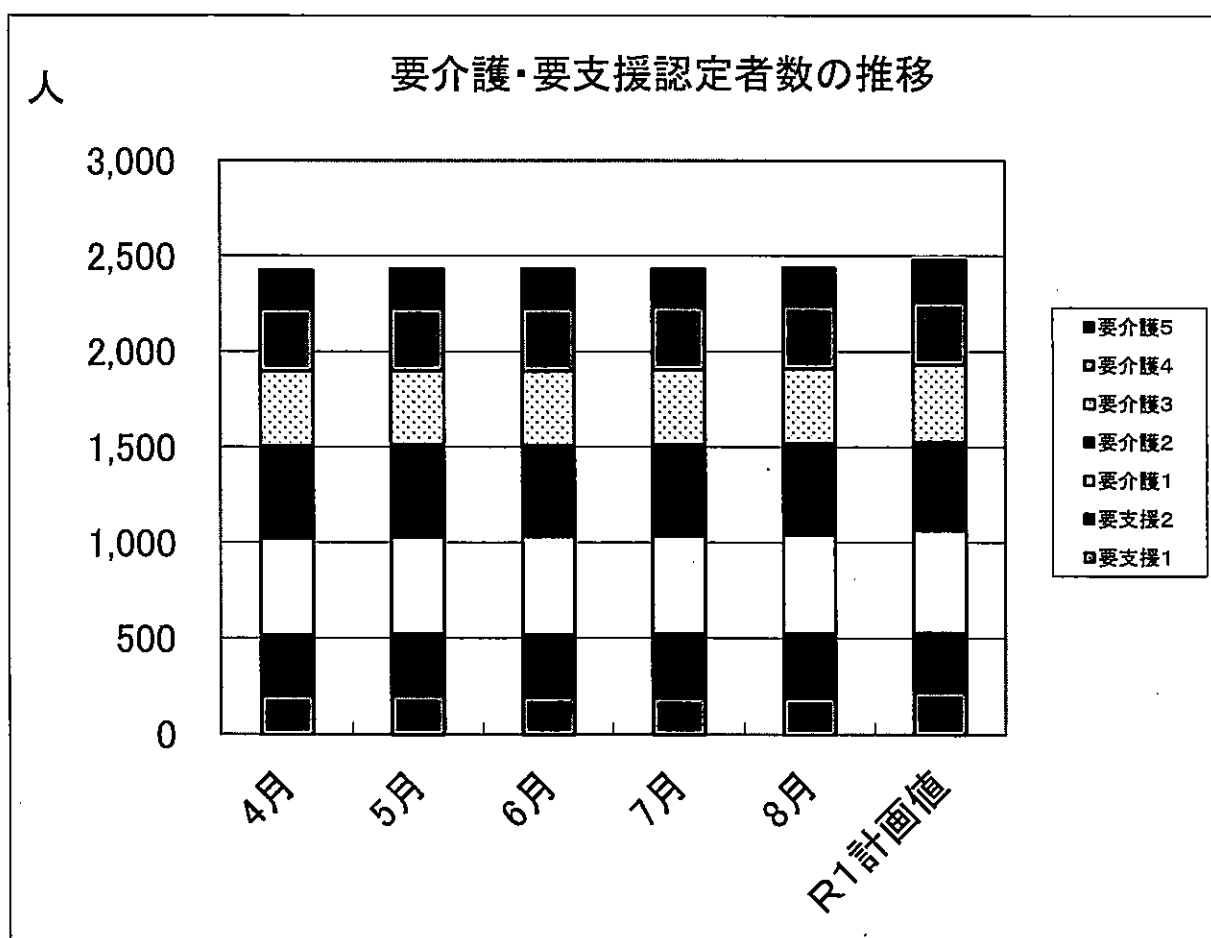
● 65歳以上の被保険者数と、「介護保険事業状況報告(平成31年3月分)」の様式1(1)の第1号被保険者の当月末現在の人数が一致しています。

● 40歳～64歳の被保険者数は、「介護保険事業状況報告(平成31年3月分)」の様式1の5(11)の第2号被保険者の合計の人数を入力しています。

要介護・要支援認定者の推移

【平成31年度・令和元年度】

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成31年4月	200	316	516	506	482	394	326	203	1,911	2,427
令和元年5月	200	323	523	506	482	390	326	206	1,910	2,433
令和元年6月	196	325	521	512	476	389	331	205	1,913	2,434
令和元年7月	193	331	524	513	475	392	332	198	1,910	2,434
令和元年8月	193	332	525	517	480	387	332	197	1,913	2,438
(介護度別割合)	7.9%	13.6%	21.5%	21.2%	19.7%	15.9%	13.6%	8.1%	78.5%	100%
平成31年4月との比較	96.5%	105.1%	101.7%	102.2%	99.6%	98.2%	101.8%	97.0%	100.1%	100.5%
R1計画値	220	311	531	536	462	402	330	221	1,951	2,482



2.要介護・要支援認定者に対する受給者割合

(平成31年3月末の要介護・要支援認定者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成31年3月	201	314	515	501	486	393	328	208	1,916	2,431

(平成31年3月分の介護サービス受給者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	91	210	301	404	360	230	125	74	1,193	1,494
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	0	0	0	86	88	69	48	20	311	311
施設介護サービス受給者数				17	48	125	167	99	456	456
合 計	91	210	301	507	496	424	340	193	1,960	2,261
要介護・要支援認定者に対する割合	45.3%	66.9%	58.4%	101.2%	102.1%	107.9%	103.7%	92.8%	102.3%	93.0%

(平成31年4月末の要介護・要支援認定者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成31年4月	200	316	516	506	482	394	326	203	1,911	2,427

(平成31年4月分の介護サービス受給者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	93	221	314	396	361	222	123	70	1,172	1,486
地域密着型(介護予防)サービス受給者数	0	1	1	85	86	66	43	20	300	301
施設介護サービス受給者数				18	48	127	170	101	464	464
合 計	93	222	315	499	495	415	336	191	1,936	2,251
要介護・要支援認定者に対する割合	46.5%	70.3%	61.0%	98.6%	102.7%	105.3%	103.1%	94.1%	101.3%	92.7%

(令和元年8月末の要介護・要支援認定者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
令和元年8月	193	332	525	517	480	387	332	197	1,913	2,438

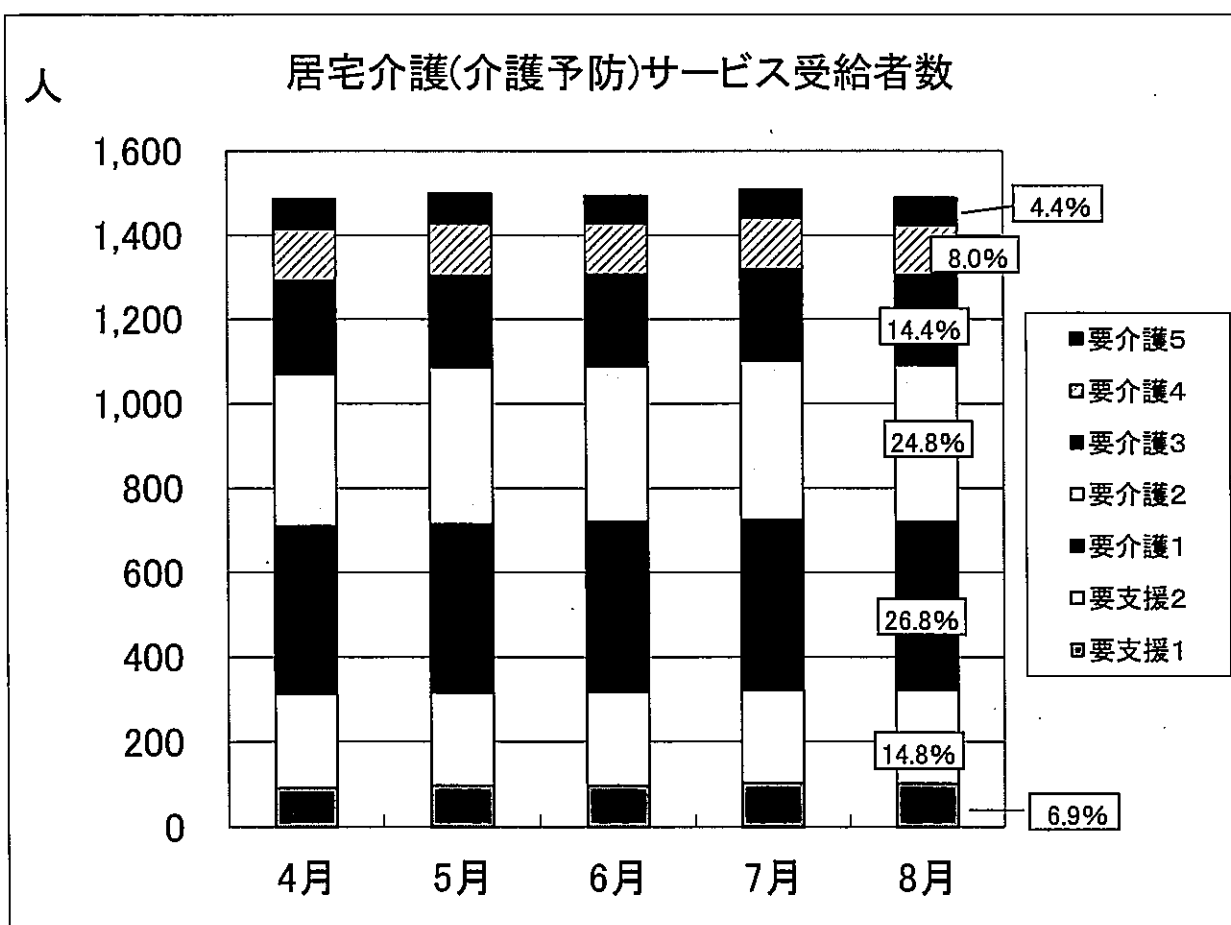
(令和元年8月分の介護サービス受給者数)

区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
居宅介護(介護予防)サービス受給者数	103	220	323	399	370	214	119	65	1,167	1,490
地域密着型(介護予防)サービス受給者数		1	1	93	93	84	46	24	340	341
施設介護サービス受給者数				22	44	126	171	99	462	462
合 計	103	221	324	514	507	424	336	188	1,969	2,293
要介護・要支援認定者に対する割合	53.4%	66.6%	61.7%	99.4%	105.6%	109.6%	101.2%	95.4%	102.9%	94.1%

3.居宅介護(介護予防)・地域密着型(介護予防)・施設介護サービス受給者数

①居宅介護(介護予防)サービス受給者数

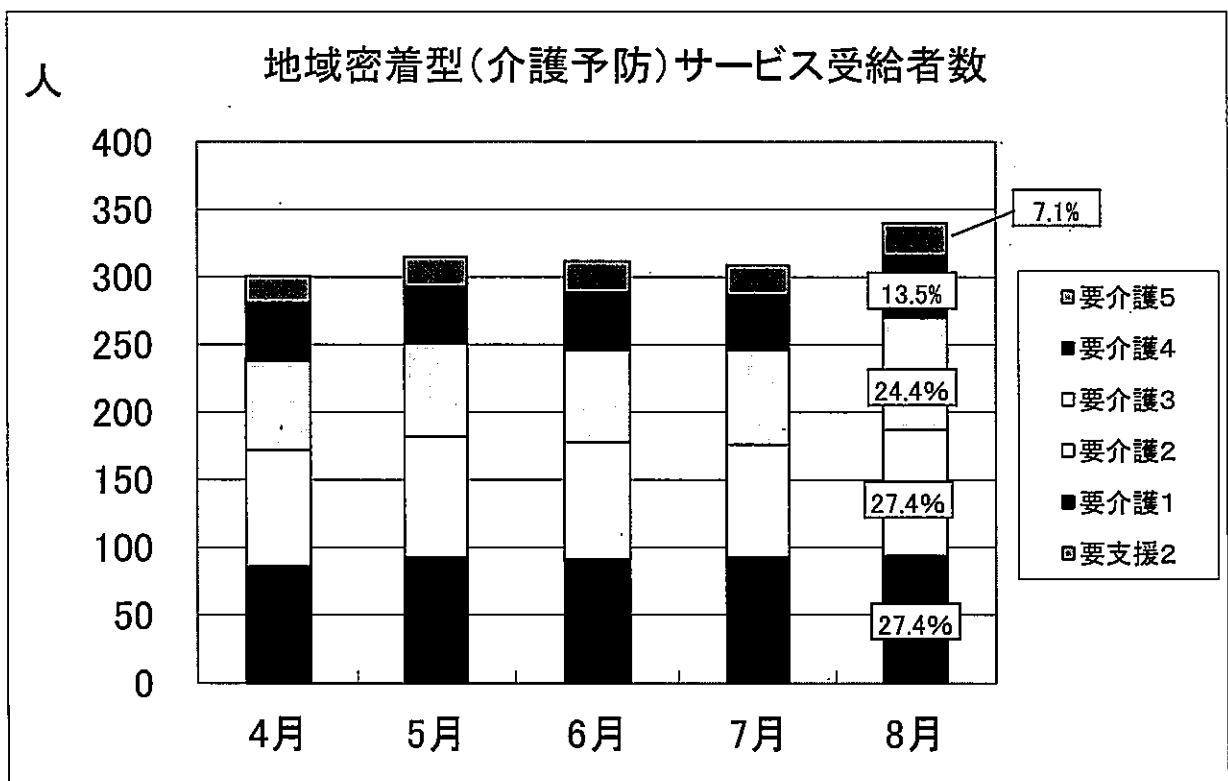
区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成31年4月	93	221	314	396	361	222	123	70	1,172	1,486
令和元年5月	98	220	318	397	372	217	124	73	1,183	1,501
令和元年6月	99	220	319	402	368	218	122	66	1,176	1,495
令和元年7月	104	220	324	401	377	218	121	69	1,186	1,510
令和元年8月	103	220	323	399	370	214	119	65	1,167	1,490
(介護度別割合)	6.9%	14.8%	21.7%	26.8%	24.8%	14.4%	8.0%	4.4%	78.3%	100%
平成31年4月との比較	110.8%	99.5%	102.9%	100.8%	102.5%	96.4%	96.7%	92.9%	99.6%	100.3%



3.居宅介護(介護予防)・地域密着型(介護予防)・施設介護サービス受給者数

②地域密着型(介護予防)サービス受給者数

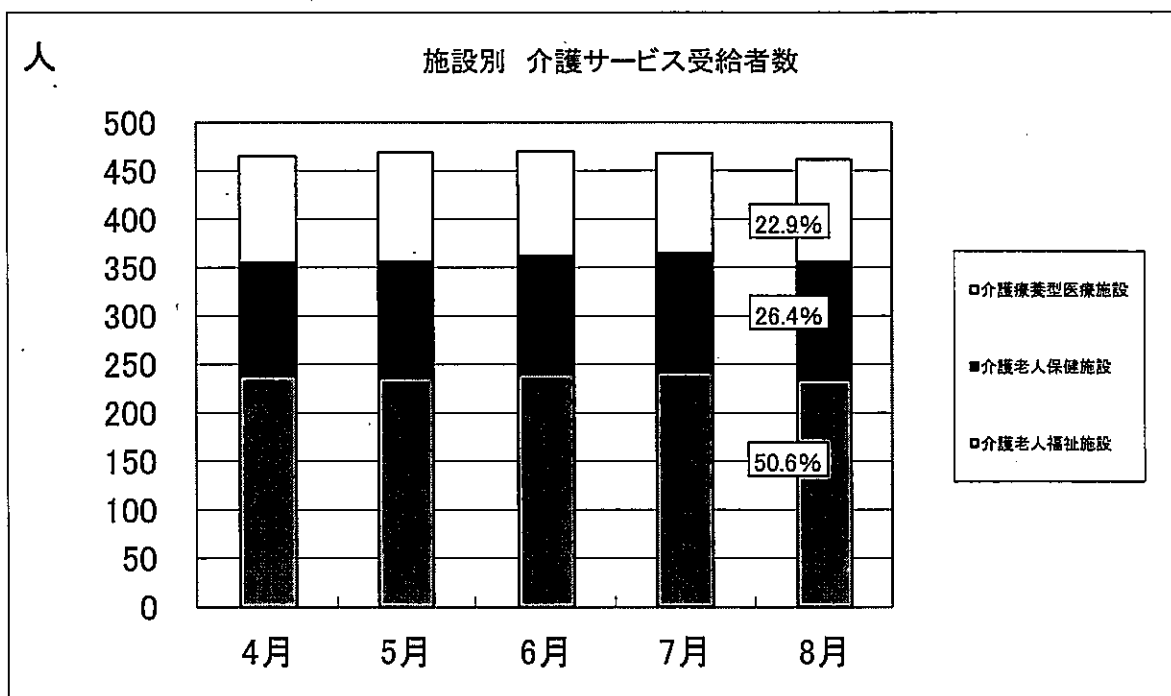
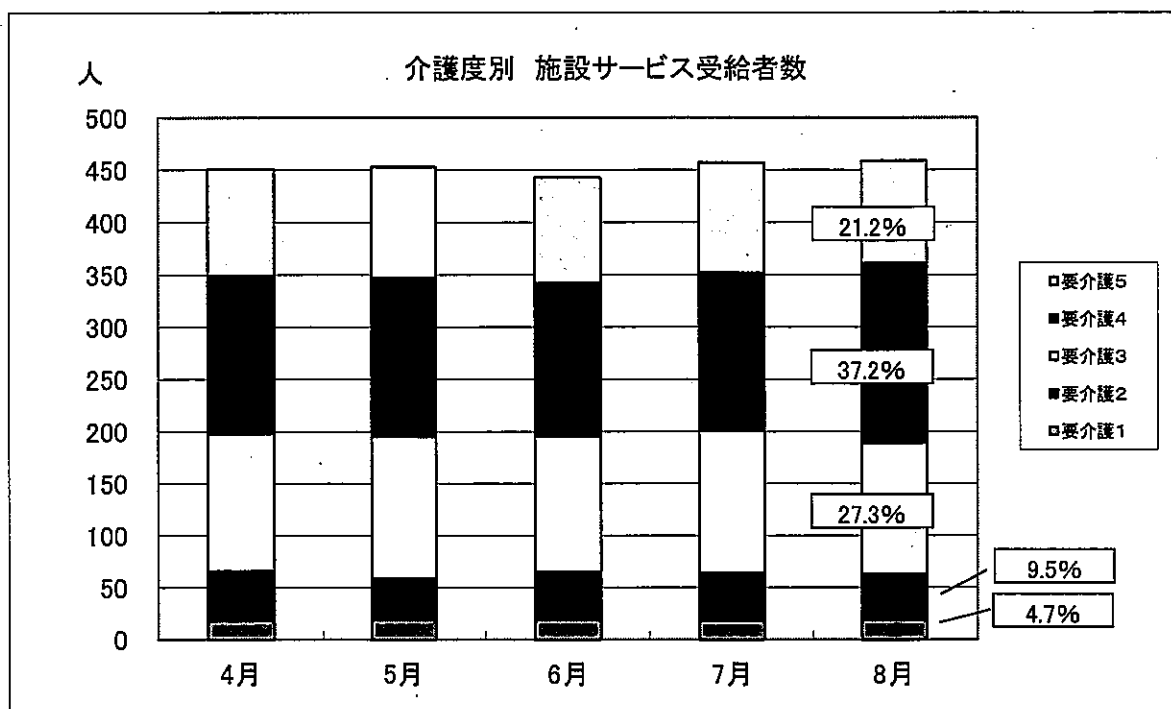
区 分	要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
平成31年4月	0	1	1	85	86	66	43	20	300	301
令和元年5月	0	1	1	92	89	69	42	22	314	315
令和元年6月	0	1	1	90	87	68	43	23	311	312
令和元年7月	0	1	1	92	83	70	41	22	308	309
令和元年8月	0	1	1	93	93	83	46	24	339	340
(介護度別割合)	0.0%	0.3%	0.3%	27.4%	27.4%	24.4%	13.5%	7.1%	99.7%	100%
平成30年4月との比較	—	100.0%	100.0%	109.4%	108.1%	125.8%	107.0%	120.0%	113.0%	113.0%



3.居宅介護(介護予防)・地域密着型(介護予防)・施設介護サービス受給者数

③施設介護サービス受給者数

	施設区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計
平成31年4月報告分	介護老人福祉施設	2	17	74	92	53	238
	介護老人保健施設	14	23	35	29	16	117
	介護療養型医療施設	2	8	18	49	33	110
	合計	18	48	127	170	102	465
令和元年5月報告分	介護老人福祉施設	2	17	74	89	54	236
	介護老人保健施設	16	23	36	29	16	120
	介護療養型医療施設	4	7	19	50	33	113
	合計	22	47	129	168	103	469
令和元年6月報告分	介護老人福祉施設	2	18	71	93	56	240
	介護老人保健施設	17	21	39	31	14	122
	介護療養型医療施設	3	7	16	50	32	108
	合計	22	46	126	174	102	470
令和元年7月報告分	介護老人福祉施設	3	17	73	93	56	242
	介護老人保健施設	17	21	41	30	14	123
	介護療養型医療施設	4	8	14	48	29	103
	合計	24	46	128	171	99	468
令和元年8月報告分	介護老人福祉施設	4	15	71	91	53	234
	介護老人保健施設	16	20	42	30	14	122
	介護療養型医療施設	2	9	13	51	31	106
	合計	22	44	126	172	98	462
	(介護度別割合)	4.7%	9.5%	27.3%	37.2%	21.2%	100.0%

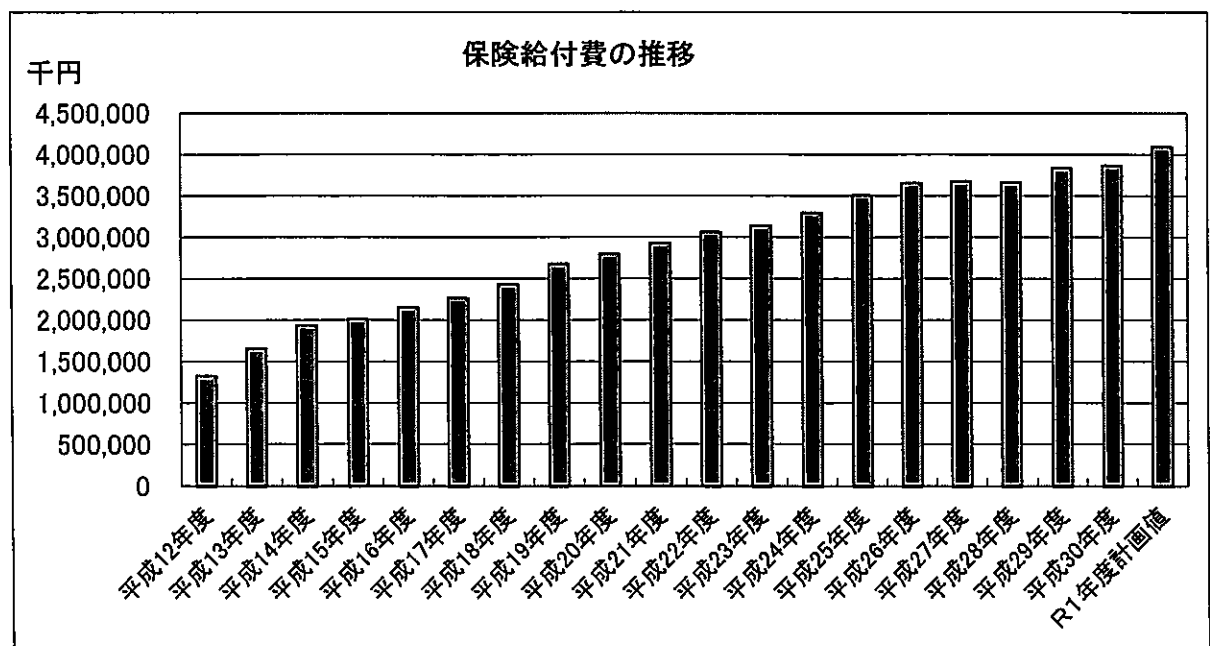


4.保険給付費について

①年度別の保険給付費

区 分	保険給付費実績	対前年度伸率	対H12年度伸率
平成12年度	1,332,499,032 円		
平成13年度	1,657,503,516 円	124.4%	124.4%
平成14年度	1,940,416,881 円	117.1%	145.6%
平成15年度	2,017,571,896 円	104.0%	151.4%
平成16年度	2,161,337,780 円	107.1%	162.2%
平成17年度	2,270,167,520 円	105.0%	170.4%
平成18年度	2,430,789,903 円	107.1%	182.4%
平成19年度	2,682,726,588 円	110.4%	201.3%
平成20年度	2,797,685,203 円	104.3%	210.0%
平成21年度	2,931,791,956 円	104.8%	220.0%
平成22年度	3,063,012,023 円	104.5%	229.9%
平成23年度	3,146,117,961 円	102.7%	236.1%
平成24年度	3,299,048,938 円	104.9%	247.6%
平成25年度	3,509,335,556 円	106.4%	263.4%
平成26年度	3,660,667,680 円	104.3%	274.7%
平成27年度	3,678,340,197 円	100.5%	276.0%
平成28年度	3,664,406,017 円	99.6%	275.0%
平成29年度	3,835,527,827 円	104.7%	287.8%
平成30年度	3,872,281,811 円	105.7%	290.6%
令和元年度計画値	4,177,996,000 円	107.9%	313.5%

計画値	計画値に 対する割合
3,301,283,867 円	99.9%
3,531,328,922 円	99.4%
3,876,257,786 円	94.4%
3,930,571,534 円	93.6%
4,234,853,337 円	86.5%
4,567,161,075 円	84.0%
4,092,606,000 円	94.6%



平成30年度保険給付費内訳

居宅介護サービス給付費等	1,890,941,545 円
地域密着型サービス費	486,405,948 円
施設介護サービス費	1,494,934,318 円
合 計	3,872,281,811 円

(平成30年度計画値 4,092,606,000 円)
(計画値に対する割合 94.6%)

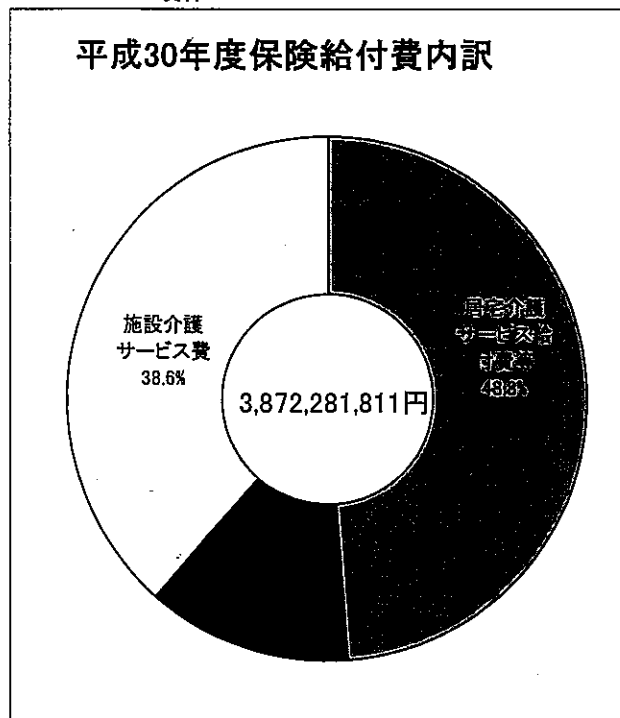
平成30年度居宅介護サービス給付費等内訳

訪問介護	314,701,201 円
訪問入浴介護	31,175,555 円
訪問看護	66,275,855 円
訪問リハビリテーション	17,650,036 円
通所介護	233,936,209 円
通所リハビリテーション	276,286,242 円
福祉用具貸与	111,702,209 円
ショートステイ	151,873,706 円
居宅療養管理指導	16,747,962 円
特定施設入居者生活介護	101,175,996 円
サービス計画給付費	184,406,753 円
福祉用具購入、住宅改修費	9,861,440 円
特定入所者介護サービス費	166,901,090 円
高額介護、合算サービス費	93,780,236 円
審査支払手数料 ほか	114,467,055 円
合 計	1,890,941,545 円

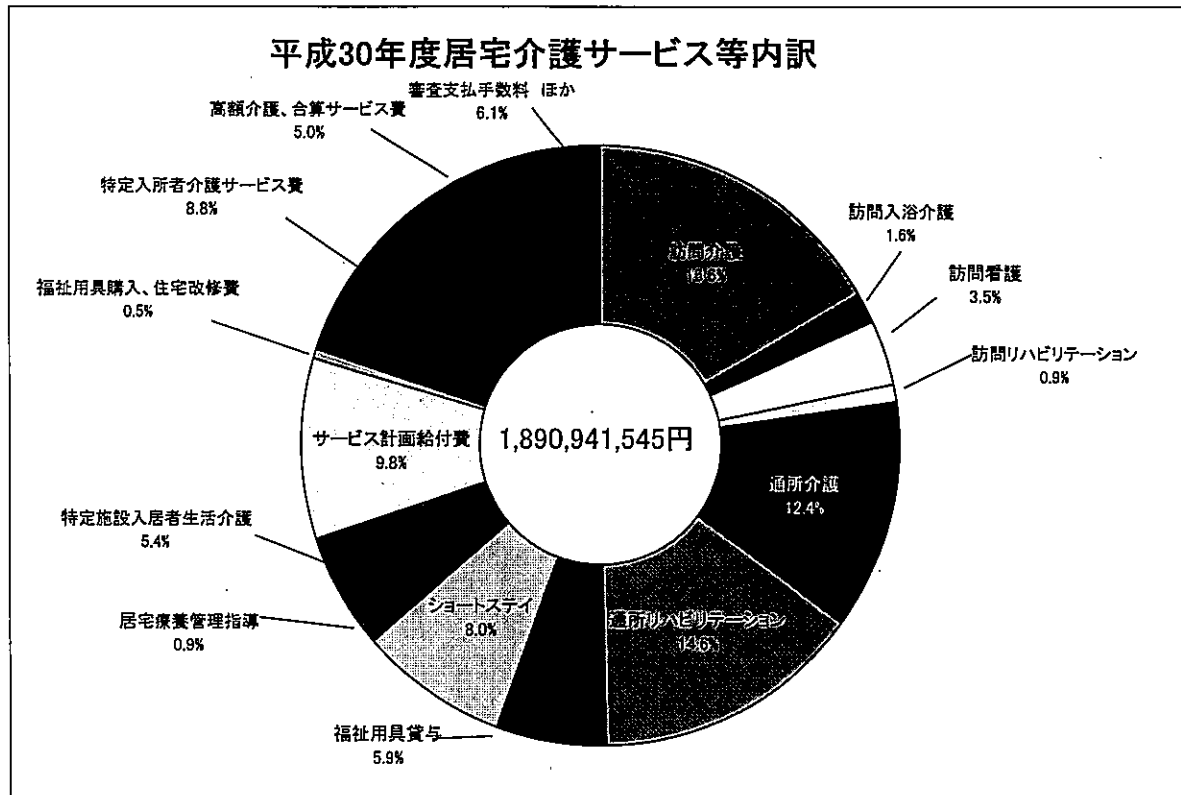
(平成30年度計画値 2,015,498,000 円)
(計画値に対する割合 93.8%)

資料1-1

平成30年度保険給付費内訳



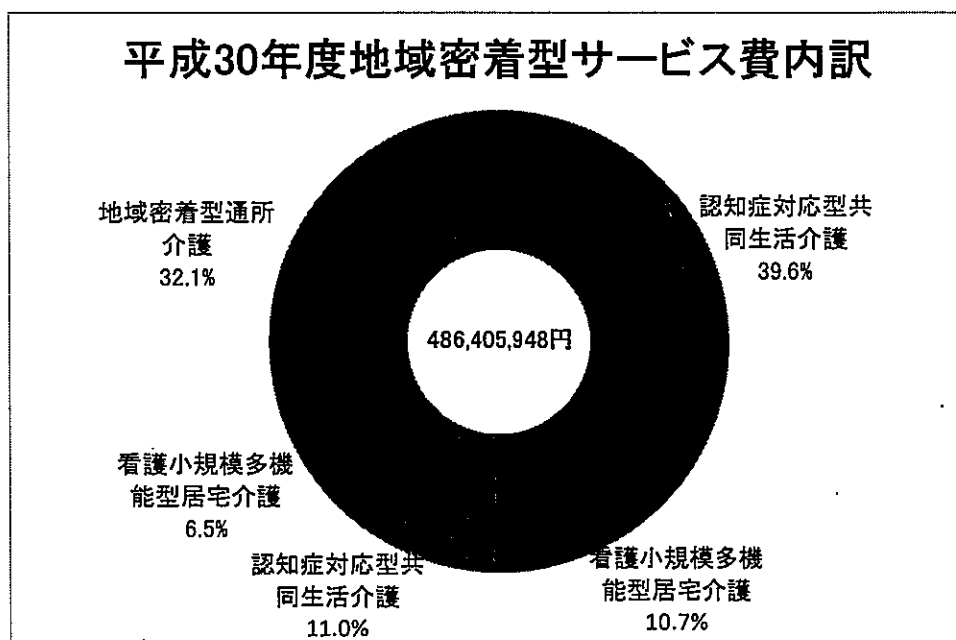
平成30年度居宅介護サービス等内訳



平成30年度地域密着型サービス費内訳

認知症対応型共同生活介護	192,694,019 円	39.6%
地域密着型介護老人福祉施設	52,200,594 円	10.7%
認知症対応型通所介護	53,702,323 円	11.0%
看護小規模多機能型居宅介護	31,847,169 円	6.5%
地域密着型通所介護	155,961,843 円	32.1%
合 計	486,405,948 円	100%

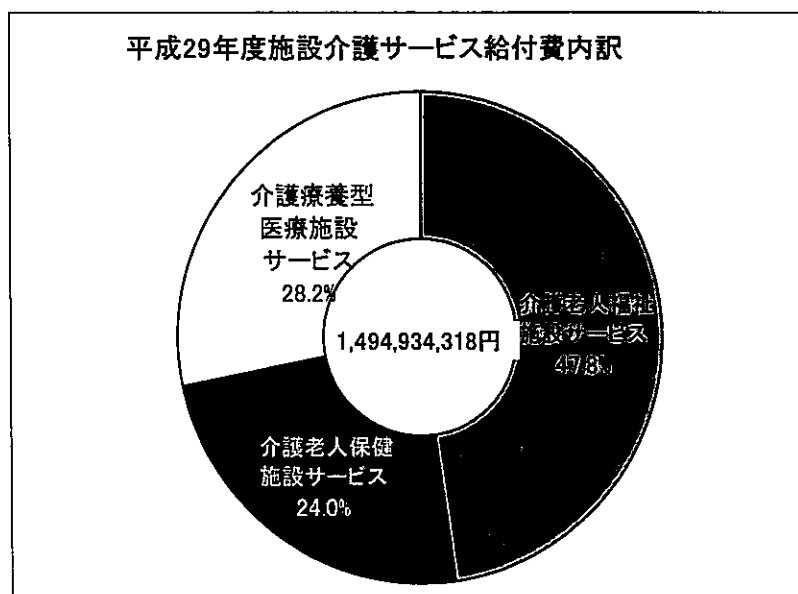
(平成30年度計画値 548,517,000 円)
(計画値に対する割合 88.7%)



平成30年度施設介護サービス給付費内訳

介護老人福祉施設サービス	714,586,809 円	47.8%
介護老人保健施設サービス	359,103,510 円	24.0%
介護療養型医療施設サービス	421,243,999 円	28.2%
合 計	1,494,934,318 円	100%

(平成30年度計画値 1,528,591,000 円)
(計画値に対する割合 97.8%)



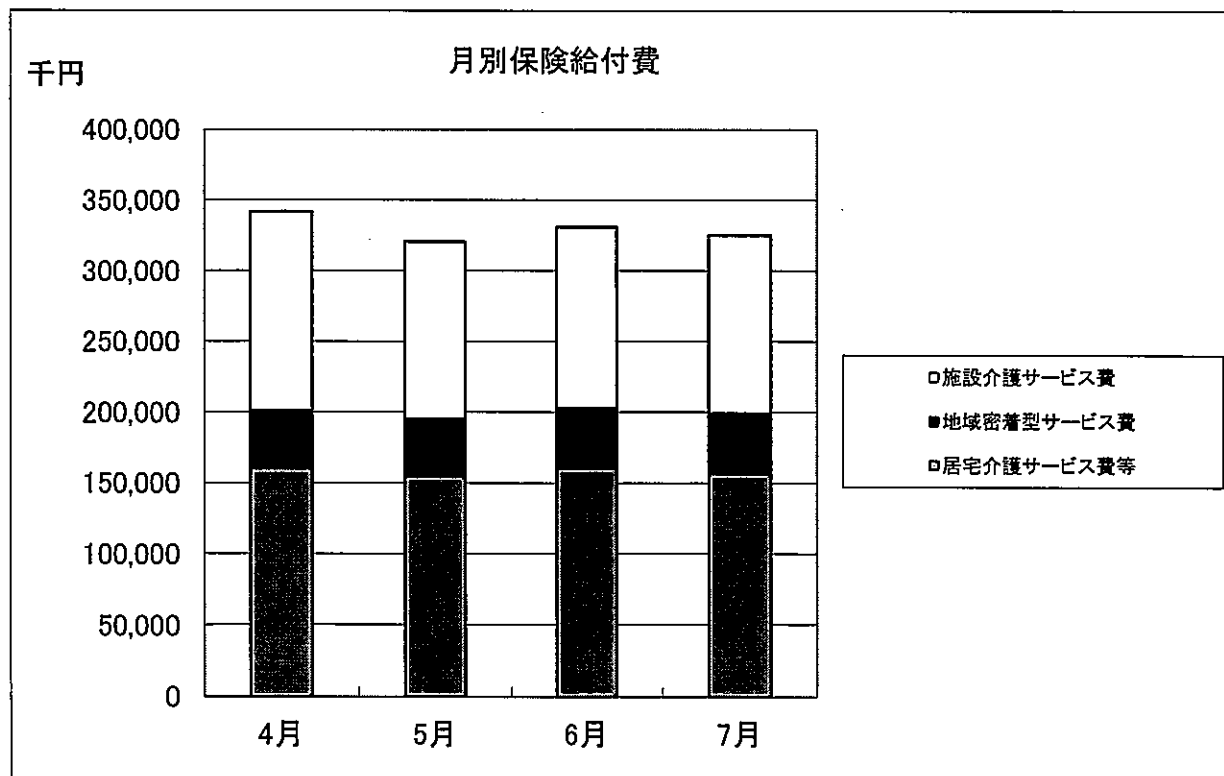
4.保険給付費について

②平成31年度・令和元年度 月別保険給付費

区分(審査月)	居宅介護サービス費等	地域密着型サービス費	施設介護サービス費	合 計	対前月伸率	対H30年4月伸率
平成31年4月	159,883,573 円	40,778,188 円	141,118,592 円	341,780,353 円		
令和元年5月	154,794,716 円	40,074,242 円	125,506,784 円	320,375,742 円	93.7%	93.7%
令和元年6月	160,506,703 円	42,058,090 円	128,309,333 円	330,874,126 円	103.3%	96.8%
令和元年7月	156,444,604 円	42,470,535 円	126,188,745 円	325,103,884 円	98.3%	95.1%
合 計(a)	631,629,596 円	165,381,055 円	521,123,454 円	1,318,134,105 円		
給付費に対する割合	47.9%	12.5%	39.5%	100%		

R1 予定年間額(b) ((a)×12/4)	1,894,888,788 円	496,143,165 円	1,563,370,362 円	3,954,402,315 円
---------------------------	-----------------	---------------	-----------------	-----------------

R1 計画値(c)	2,083,144,000 円	565,577,000 円	1,529,275,000 円	4,177,996,000 円
計画値に対する割合 ((b)/(c))	91.0%	87.7%	102.2%	94.6%



介護給付費準備基金積立金の状況

第 3 期	平成17年度末	274, 064, 864円
	平成18年度末	217, 918, 864円
	平成19年度末	145, 769, 864円
第 4 期	平成20年度末	42, 793, 864円
	平成21年度末	72, 915, 864円
	平成22年度末	107, 448, 864円
第 5 期	平成23年度末	85, 946, 864円
	平成24年度末	139, 153, 864円
	平成25年度末	137, 346, 864円
第 6 期	平成26年度末	172, 597, 864円
	平成27年度末	224, 641, 864円
	平成28年度末	285, 494, 864円
第 7 期	平成29年度末	332, 456, 864円
	平成30年度末	353, 099, 864円
	令和元年度 9 月	385, 684, 864円

②介護予防事業について

(健康づくりの推進及び介護予防の推進に係る令和元年度事業実施状況)

1 健康づくりの推進 (計画 p37-39)

(1) 健康づくりの推進

① 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
特定健康診査等事業 (国民健康保険特別会計)	6月～10月	1,900人	40歳～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健診を実施し、このうち生活習慣病リスクが高い方を対象に特定保健指導を実施 ・特定健診(集団) 6/13～7/1(14日間) *台風のため1日中止。 受診者数1,536人 ・特定健診(施設) 6/13～10/31 ・特定保健指導 9月～翌3月 70人予定
健康診査等事業 (後期高齢者医療特別会計)	6月～10月	650人	後期高齢者医療制度加入者(75歳以上)を対象に後期高齢者健診を実施 ・後期高齢者健診(集団) 6/13～7/1(14日間) *台風のため1日中止。 受診者数572人 ・後期高齢者健診(施設) 6/13～10/31
健康増進事業 からだすっきり教室 フォローアップ講座 (一般会計)	9月～11月 計3回	4人	昨年度からだすっきり教室の修了者を対象としてフォローアップ講座を開催。健康づくりに関する講義や調理実習、運動実技などを実施。

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
各種検(健)診事業等 (一般会計)	4月～翌3月	延べ 12,000人 ※便宜上、 40歳未 満の方 を含む	骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診及びがん検診(胃がん、子宮がん、肺がん、乳がん、大腸がん及び前立腺がん)を実施 ・胃がん検診 受診者数 1,270人 ・結核・肺がん検診 受診者数 2,564人 ・前立腺がん検診 受診者数 1,081人 ・肝炎ウイルス検診 受診者数 281人 ※上記の検診は、総合検診と同時実施にて14日間(6/13～7/1)実施。 ・大腸がん検診 11月下旬(6日間予定) ・乳がん・子宮頸がん検診(集団) 4/17, 18(2日間) 受診者数(乳)518人 (子宮)478人 ・乳がん、子宮頸がん検診(施設) 6月～翌2月 受診者数(乳)453人 (子宮)400人 (8月末現在) ・骨粗しょう症検診 婦人がん検診と同時実施 289人

② 食育の推進

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
栄養改善事業 (一般会計)	通年	—	食生活改善推進員を養成するとともに、食生活改善協議会に委託し、バランスのとれた食事と運動習慣の定着化のための活動を実施

③ 予防接種の促進

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
予防接種事業 高齢者インフルエンザ ワクチン(定期) (一般会計)	10月～12月	6,500人	65歳以上の方等を対象
高齢者用肺炎球菌ワクチン(定期) (一般会計)	通年	700人	令和元年度に65歳から5歳ごとに100歳以上となる方で、過去に一度も接種歴のない方

2 介護予防の推進（介護保険特別会計）（計画 p40-41）

（1）一般介護予防事業の充実

① 介護予防把握事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
介護予防把握事業	通年	—	生活機能低下の恐れのある高齢者を早期発見・対応するため、保健師等が地区活動等において対象者を早期発見し、総合的に支援するとともに介護予防活動につなげる。

② 介護予防普及啓発事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
認知症予防・支援事業 あたますっきり脳活性化教室	5月～11月 年12回	25人	認知機能が低下する恐れのあるものの悪化予防及び地域への認知症予防の啓発を目的として、脳活性化プログラム（シナプソロジー）を取り入れた教室を開催。
普及啓発推進事業 健康教育・健康相談	通年	健康教育 2,800人 健康相談 1,800人	介護予防に関する知識の普及と意識の向上のため、高齢者サロンやイベント、地区活動など様々な機会を捉え、健康教育・健康相談を実施
訪問指導	通年	150人	閉じこもり、認知症、うつ予防及び検診事後指導のための訪問指導。
健康づくり講演会	10月26日 (土)	100人	高齢期を迎えても地域にて自立した生活が送れるよう、健康づくりへの意識高揚を目的としてメタボリックシンドローム予防をテーマとした講演会。

③ 地域介護予防活動支援事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
地域介護予防活動支援事業 介護予防ボランティアの支援	通年	700 人	健康・生きがいづくりや介護予防に関するボランティア活動を支援 ●天津小湊介護予防サポーター 元気でい鯛まつり 11/7 (木) ●江見地区なの花サポーター 年 7 回定例会を開催 ●長狭地区生活支援・介護予防サポーター 大山地区 (月 1 回定例会) ●鴨川地区生活支援・介護予防サポーターの養成 (地区ボランティア養成を目的として、8 月～2 月まで 8 日間の講座を開催) ●長狭地区健康推進協議会 各地区を単位として、自治会行事、老人クラブ、高齢者サロン等の機会を活用し、健康セミナーを開催 ●スロトレクラブ 5 団体 (ふれあい、小湊、長狭、天津、江見) の支援 登録人数 231 名 (R 元. 10 月現在) 平均参加者数 28 名

④ 一般介護予防事業評価事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
一般介護予防事業評価事業	通年	—	介護予防事業の参加状況や実施プロセス、人材・組織の活動状況を毎年評価し、より効果的な活動をめざす

⑤ 地域リハビリテーション活動支援事業

区分・事業名	期間・回数等	予定人数	事業内容
地域リハビリテーション活動支援事業	通年	50 人	住民主体の通いの場等へのリハビリ専門職による助言や運動・認知機能評価等を行うことで総合的に支援

③高齢者福祉サービスについて

高齢者福祉の推進に係る令和元年度主要事業

○社会参加と生きがいづくりの促進

事業名	内容	回数	予算 (千円)
老人クラブ活動等事業 (計画 P34-35) (1) 交流活動の促進 ①老人クラブ活動の活性化 ②生涯学習機会の充実 ③生涯スポーツ・レクリエーション活動の推進 ④多世代交流の促進 (計画 P50) (1) 移動・交通対策の充実 ②交通安全対策の推進 (2) 防災・防犯対策の充実 ②防犯対策の充実	市老人クラブ連合会の円滑な事業運営を支援するもの。 主な老人クラブ事業 ・単位老人クラブ活動事業 ・高齢者向けスポーツ普及事業 ・食生活改善健康づくり料理教室 ・老人クラブ会員対象の介護予防教室 ・環境美化・社会奉仕普及事業 ・世代間交流事業 ・千葉県生涯大学の入学勧奨案内など ・交通安全教室の開催及びの啓発活動 ・振り込め詐欺防止の推進	通年	2,020 一般会計
シルバー人材センター事業 (計画 P36) (2) 就労対策の推進 ①高齢者の就労促進	シルバー人材センターは、高齢者等の雇用の安定等に関する法律によって定められ、臨時的・短絡的な軽易業務を請負・委任形式で行う公益法人。 自らの能力を活かした就労や社会経済活動への参画を希望する高齢者を会員登録し、企業、家庭、公共団体等から仕事を請け負い、それらの会員に就労の場を提供するものであり、同センターの機能強化と自主的運営基盤の確立に向けた支援を行うもの。	通年	7,100 一般会計
元気な高齢者表彰事業	健康で生きがいを持ち、元気に生活している高齢者であって、多年にわたり社会の発展に寄与し、その活動が市民の模範となると認められる者に対して敬意を表し、その健康と長寿を祝うもの。 なお、表彰を受ける者は1年度につき5人以内とする。	通年	63 一般会計

○地域ささえあい体制づくり

事業名	内容	回数	予算 (千円)
地域見守り協定の推進 (計画 P43)	高齢者が住みなれた地域で安心して生活ができるように住民だけでなく様々な事業者とも連携した「見守りネットワーク」の充実を目的に「地域見守りに関する協定」を推進する。	通年	— 一般会計

○安全で快適な生活の確保

事業名	内容	回数	予算 (千円)
避難行動要支援者情報の収集 (計画 P50)	地域防災計画に基づく避難行動要支援者名簿の作成並びに災害時での活用を図り、実践的な防災の推進を図る。 避難行動要支援者名簿の作成 避難行動要支援者名簿の活用	通年	1,042 一般会計

○高齢者福祉サービスの充実

事業名	内容	回数	予算 (千円)
緊急通報体制等整備事業 (計画 P57) ②緊急通報システム	在宅のひとり暮らし高齢者に対し、緊急通報システムを設置することにより、急病等の緊急事態における日常生活上の不安を解消し、在宅高齢者等の福祉の増進を図ることを目的とする。 緊急通報体制等整備事業は、ペンダント型無線発信機を含む家庭用端末機を対象者宅に設置するほか、市内介護老人福祉施設 2 箇所を設置している受信センター装置の保守メンテナンスをするもの。 (新規設置 20 人を見込む) ・地域自立支援事業(緊急通報体制整備事業) 緊急通報体制整備事業は設置した緊急通報システムの円滑な運用(緊急時の対応や日常の安否確認など)ができるよう市内介護老人福祉施設 2 箇所に委託実施。 (対象者 230 人を見込む)	通年 通年	1,746 一般会計 5,837 介護特別会計

地域自立支援事業（高齢者孤立防止事業） （計画 P58） ③一人暮らし高齢者等孤立防止事業	一人暮らしの高齢者、高齢者のみの世帯に属する高齢者及びこれに準ずる世帯に属する高齢者を定期的に訪問し、高齢者の孤独感の解消や孤独死の防止を図る。 また、急病、災害等の緊急時における適切な対応を確保し、すべての高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせることを目的とする。 鴨川市社会福祉協議会に委託実施。 （対象者約 770 人を見込む）	通年	2,864 介護特別会計
老人福祉施設措置事業 （計画 P59） ②養護老人ホーム等への入所	環境上理由及び経済的理由により居宅において生活が困難な高齢者を対象に、養護老人ホーム等に入所させる事業。 市内外の養護老人ホーム 6 箇所に入所措置している。 （入所者 63 人を見込む）	通年	143,595 一般会計
高齢者保護ショートステイ事業 （計画 P59） ①高齢者緊急一時保護事業	家族等からの虐待を受けた高齢者又は災害等により在宅での生活が困難となった高齢者を特別養護老人ホーム等において一時的に保護することにより、高齢者の生命及び身体の安全を確保し、高齢者の権利利益の擁護を図ることを目的とする。 市内外の特別養護老人ホーム等 4 箇所に委託実施。	通年	98 一般会計